

貸 借 対 照 表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	10,409,450,891	保険契約準備金	24,964,810,248
現金	130,090	責任準備金	24,964,810,248
預け金	10,409,320,801	その他負債	808,953,182
有価証券	137,931,991,373	未払費用	38,222,511
国債	27,810,232,739	その他の負債	713,254,443
地方債	65,508,264,169	他勘定未払金	57,476,228
政府保証債	1,016,582,787	賞与引当金	37,267,219
社債	31,433,911,678	退職給付引当金	526,548,141
譲渡性預金	12,163,000,000		
他勘定貸付金	51,974,764,420	負債の部合計	26,337,578,790
他勘定長期貸付金	51,974,764,420		
その他資産	947,188,309	(純資産の部)	
未収収益	223,855,137	資本金	115,949,000,000
未収保険料	696,006,366	政府出資金	115,949,000,000
その他の資産	27,215,972	資本剰余金	223,241,720
他勘定未収金	110,834	資本剰余金	△ 590,790,544
無形固定資産	380,566,103	その他行政コスト累計額 (注)	814,032,264
ソフトウェア	380,566,103	除売却差額相当累計額 (注)	814,032,264
		利益剰余金	59,134,140,586
		前中期目標期間繰越積立金 (注)	182,670
		機構法第18条第2項積立金 (注)	29,020,714,131
		積立金 (注)	23,811,796,711
		当期末処分利益	6,301,447,074
		(うち当期総利益)	(6,301,447,074)
		純資産の部合計	175,306,382,306
資産の部合計	201,643,961,096	負債の部及び純資産の部合計	201,643,961,096

※貸借対照表注記

- (注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。
- その他行政コスト累計額は、不要財産に係る国庫納付を行うにあたり、必要な債券を売却したことにより計上しているものです。当事業年度において国等からの出資を財源に取得した資産に該当するものではありません。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

資金調達費用	811,230	
保険引受費用	3,165,756,811	
役務取引等費用	39,459,074	
営業経費	2,103,103,006	
その他経常費用	11,828,294	
損益計算書上の費用合計		5,320,958,415

II その他行政コスト

その他行政コスト合計	0
------------	---

III 行政コスト

5,320,958,415

※ 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,320,958,415
自己収入等	△ 11,512,225,356
法人税等及び国庫納付額	△ 9,477,293
機会費用	1,694,550,212
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 4,506,194,022

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用については、10年利付国債の令和7年3月末時点の利回りを参考に1.485%で計算しています。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用については、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支払基準等を参考に計算しています。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	11,512,225,356
資金運用収益	1,841,016,592
有価証券利息配当金	997,765,172
預け金利息	8,422,849
他勘定貸付金利息	834,828,571
保険引受収益	9,629,140,495
正味収入保険料	7,212,816,174
責任準備金戻入額	2,416,324,321
その他経常収益	42,068,269
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	36,952,433
その他の経常収益	5,115,836
経常費用	5,320,958,415
資金調達費用	811,230
他勘定借入金利息	811,230
保険引受費用	3,165,756,811
正味支払保険金	3,165,756,811
役務取引等費用	39,459,074
役務費用	39,459,074
営業経費	2,103,103,006
営業経費	2,103,103,006
その他経常費用	11,828,294
その他の経常費用	11,828,294
経常利益	6,191,266,941
当期純利益	6,191,266,941
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注) 110,180,133
当期総利益	6,301,447,074

※損益計算書注記

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金							純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金（通則法第44条第1項積立金）	機構法第18条第2項積立金	当期未処分利益		利益剰余金合計		
			国庫納付差額	除売却差額相当累計額（-）						うち当期総利益			
当期首残高	113,786,000,000	113,786,000,000	△ 590,790,544	814,032,264	223,241,720	110,362,803	16,311,289,959	29,020,714,131	7,500,506,752	-	52,942,873,645	166,952,115,365	
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入れ	2,163,000,000	2,163,000,000										2,163,000,000	
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												-	
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立て							7,500,506,752		△ 7,500,506,752		-	-	
(2) その他													
当期純利益									6,191,266,941	6,191,266,941	6,191,266,941	6,191,266,941	
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 110,180,133			110,180,133	110,180,133	-	-	
当期変動額合計	2,163,000,000	2,163,000,000	-	-	-	△ 110,180,133	7,500,506,752	-	△ 1,199,059,678	6,301,447,074	6,191,266,941	8,354,266,941	
当期末残高	115,949,000,000	115,949,000,000	△ 590,790,544	814,032,264	223,241,720	182,670	23,811,796,711	29,020,714,131	6,301,447,074	6,301,447,074	59,134,140,586	175,306,382,306	

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 574,564,074
	保険金支出	△ 3,165,756,811
	その他業務支出	△ 1,322,548,478
	保険料収入	7,197,263,637
	その他業務収入	5,492,837
	小計	2,139,887,111
	利息及び配当金の受取額	1,884,261,837
	利息の支払額	△ 811,230
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,023,337,718
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券（債券）の取得による支出	△ 51,266,891,000
	有価証券（債券）の償還による収入	4,600,000,000
	有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	7,837,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 90,590,305
	定期預金の預入による支出	△ 5,000,000,000
	定期預金の払出による収入	5,000,000,000
	他勘定長期貸付金の回収による収入	29,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,920,481,305
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金収入	2,163,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 9,477,293
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,153,522,707
IV	資金減少額	△ 3,743,620,880
V	資金期首残高	14,153,071,771
VI	資金期末残高	10,409,450,891

利益の処分にに関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		6,301,447,074
	当期総利益	6,301,447,074	
II	積立金振替額		29,020,896,801
	前中期目標期間繰越積立金	182,670	
	機構法第18条第2項積立金	29,020,714,131	
III	利益処分額		
	積立金		35,322,343,875

- (※1) 当期未処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、将来の損失の発生等に備えるために、積立金として積み立てるものです。
- (※2) 前中期目標期間繰越積立金については、固定資産の減価償却に要する費用等の財源として主務大臣の承認を受けて積み立てたものですが、本年度が中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第96に基づき積立金に振り替えております。
- (※3) 機構法第18条第2項積立金については、将来の損失の発生等に備えるために主務大臣の承認を受けて積み立てたものですが、本年度が中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第96に基づき積立金に振り替えております。

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

1 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第20条第2項に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

時価法によっています。

5 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	10,409,450,891円
資金期末残高	10,409,450,891円

2 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,237,343,390	円
勤務費用	35,414,809	
利息費用	6,881,144	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 127,766,556	
退職給付の支払額	△ 65,085,171	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 89,735,167	
期末における退職給付債務	997,052,449	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	635,027,696	円
期待運用収益	10,606,488	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 9,311,311	
事業主からの拠出額	17,726,933	
退職給付の支払額	△ 26,366,104	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	△ 45,743,889	
期末における年金資産	581,939,813	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	527,006,599	円
年金資産	△ 581,939,813	
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 54,933,214	
非積立型制度の未積立退職給付債務	470,045,850	
小計	415,112,636	
未認識数理計算上の差異	131,624,961	
未認識過去勤務費用	△ 20,189,456	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	526,548,141	
退職給付引当金	526,548,141	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	526,548,141	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	35,414,809	円
利息費用	6,881,144	
期待運用収益	△ 10,606,488	
数理計算上の差異の当期費用処理額	7,638,657	
過去勤務費用の当期費用処理額	3,330,846	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	42,658,968	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	61%
株式	28%
一般勘定	11%
現金及び預金	1%
合計	100%

※小数点以下第1位を四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.8%
長期期待運用収益率	1.8%

(注)役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は2,262,223円です。

3 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預け金及び譲渡性預金は短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 有価証券			
満期保有目的の債券	125,768,991,373	125,422,740,000	△ 346,251,373
② 他勘定貸付金	51,974,764,420	51,444,725,264	△ 530,039,156
資産計	177,743,755,793	176,867,465,264	△ 876,290,529

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価进行分类しています。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
① 有価証券				
満期保有目的の債券	28,917,360,000	96,505,380,000	0	125,422,740,000
② 他勘定貸付金	0	0	51,444,725,264	51,444,725,264
資産計	28,917,360,000	96,505,380,000	51,444,725,264	176,867,465,264

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 有価証券

国債、地方債、政府保証債及び社債は、業界団体が公表する取引価格等の相場価格によっています。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、地方債、政府保証債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

② 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響が重要な場合となるため、その時価をレベル3に分類しています。

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,708,607,512	28,817,740,000	1,109,132,488
	地方債	9,199,765,366	9,443,190,000	243,424,634
	政府保証債	0	0	0
	社債	711,859,450	736,940,000	25,080,550
	小計	37,620,232,328	38,997,870,000	1,377,637,672
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	101,625,227	99,620,000	△ 2,005,227
	地方債	56,308,498,803	55,096,140,000	△ 1,212,358,803
	政府保証債	1,016,582,787	989,130,000	△ 27,452,787
	社債	30,722,052,228	30,239,980,000	△ 482,072,228
	小計	88,148,759,045	86,424,870,000	△ 1,723,889,045
合 計		125,768,991,373	125,422,740,000	△ 346,251,373

(2) その他有価証券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	12,163,000,000	12,163,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

7 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

種類	帳簿価額	国庫納付等の額	国庫納付等が行われた年月日	減資額
現預金	9,477,293	9,477,293	令和6年7月10日	0
計	9,477,293	9,477,293	—	0

(2) 不要財産となった理由

令和5年度までに措置された政府出資金等について、当該財産については今後見込ま

れる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。